



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2016年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式型	▲1.55%	▲5.13%	0.89%	▲13.99%	14.16%	17.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュロージャー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュロージャー日本株式オープンVA	▲1.46%	▲4.91%	1.90%	▲12.96%	21.36%	48.33%
TOPIX	0.51%	▲3.64%	2.44%	▲13.50%	20.21%	44.35%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数90)

銘柄	ウェイト
KDDI	4.29%
三井住友フィナンシャルグループ	3.33%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.01%
トヨタ自動車	2.87%
オリックス	2.76%
日本たばこ産業	2.69%
ブリヂストン	2.68%
日本電信電話	2.45%
クボタ	2.39%
いすゞ自動車	2.38%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	12.99%
電気機器	11.59%
輸送用機器	10.06%
医薬品	7.89%
銀行業	7.39%
建設業	5.76%
機械	5.11%
小売業	4.86%
卸売業	4.48%
ゴム製品	3.14%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	12.99%	8.40%
建設業	5.76%	3.03%
医薬品	7.89%	5.18%
ゴム製品	3.14%	0.88%
空運業	2.08%	0.57%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	2.42%	6.47%
不動産業	0.45%	2.54%
食料品	2.69%	4.71%
電気・ガス業	0.00%	1.84%
サービス業	2.29%	3.82%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

8月はTOPIXで+0.5%と2ヶ月連続の上昇となりました。月初は円高の進行を受け、下落してスタートしました。その後、7月の米国雇用統計が市場予想を上回る内容となり、年内の利上げ観測の高まりから為替が円安に転じ、外需株などが買われ反発しました。中旬以降は薄商いの中、月末のイエレンFRB議長講演を控え、様子見姿勢が強まり方向感に乏しい動きとなりました。注目のジャクソンホール講演では、イエレン議長が追加利上げに前向きな姿勢を示し、フィッシャー副議長も9月の利上げの可能性を示唆したことから、円安の動きが強まりました。このような状況の下、これまで出遅れ感の強かった素材、外需、銀行などが大きく値を戻し、相場をけん引しました。今月、マーケットでは、低PBR株などバリュエーションが買われる一方、グロース株が売られ、リターンリバーサル動きが顕著に見られました。

東証33業種別騰落率では、上位5業種が鉄鋼、鉱業、銀行業、非鉄金属、輸送用機器となり、一方、下位5業種は、水産・農林業がトップ、続いて医薬品、陸運業、建設業、食料品となりました。リバーサル相場の中で、ディフェンシブ・内需関連セクターがアンダーパフォームしました。

4-6月期の企業業績については、外需関連では前年比大幅減益となったものの、全体としては概ね会社想定線での推移となりました。為替影響を除いた実態ベースでは底堅さが見られ、ややポジティブな印象ですが、日銀は次回9月の決定会合において金融政策の「総括的な検証」を行うとしており、現行緩和策の見直しなどの思惑から神経質な相場展開を予想します。一方、株価バリュエーションについては、過去水準や欧米先進国との比較ではやや割安とみられることから、下値のサポートとして機能するものと思われる。昨年の日本企業による自社株買いは9年ぶりに過去最高を更新しており、企業における資本効率改善の取組みは今後更に加速することが期待され、持合い株の解消や株主還元積極化などがガバナンス改革の成果も相場の支援材料と見えています。

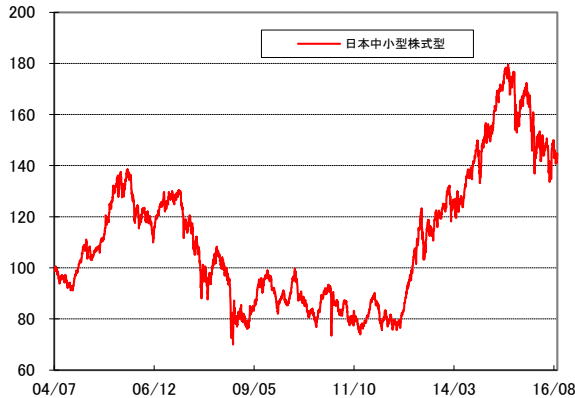
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月2日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲3.41%	▲3.85%	▲0.02%	▲11.59%	30.82%	44.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲3.40%	▲3.59%	0.91%	▲10.49%	40.81%	84.43%
TOPIX ^(※)	0.51%	▲3.64%	2.44%	▲13.50%	20.21%	13.29%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	15.7%	6 情報・通信業	6.9%
2 建設業	13.3%	7 輸送用機器	4.9%
3 機械	10.1%	8 卸売業	4.5%
4 金属製品	8.8%	9 銀行業	3.4%
5 化学	8.7%	10 繊維製品	3.4%

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	ローム	東証一部	電気機器	2.6%	電子部品メーカー。2016年5月31日に220万株(発行済み株式総数の1.94%)の自己株式を消却。
2	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.5%	路線トラック大手。2016年7月に312.5万株(発行済み株式総数の1.57%)の自社株買いを発表。
3	天馬	東証一部	化学	2.4%	樹脂成形品大手。2016年5月27日に100万株(発行済み株式総数の3.47%)の自己株式を消却。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.1%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上向上に期待。
5	アイネス	東証一部	情報・通信業	2.1%	システムインテグレータ。2016年7月に2015年6月以降、6度目の自社株買いを発表。
6	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。2017年3月期で9期連続の増配計画。
7	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	2.0%	千葉県産の天然ガスを生産。時価総額並の現預金・有価証券を保有。
8	応用地質	東証一部	サービス業	2.0%	地質調査国内トップ。2016年2月に320万株(発行済み株式総数の9.97%)の自己株消却を実施。
9	EIZO	東証一部	電気機器	1.9%	モニターメーカー。2017年3月期で4期連続の増配計画。
10	三機工業	東証一部	建設業	1.9%	空調設備工事の大手。2016年3月期で2期連続増配。

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:88)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	84.0%
東証二部	8.1%
JASDAQ	4.0%
その他市場	1.0%
現金・その他	2.8%

<運用コメント>

7月29日に日銀は金融政策決定会合でETF(上場投資信託)の買入額を3.3兆円から6兆円に増額すると発表しました。日銀が購入するETFは日経225連動型が多く、大型株中心に買付需要が高まり、それを先回りした一部の投資家の買いも加わって当月の株式市場は大型株優位の展開となりました。小型株の組入比率の高い当ファンドには厳しい市場環境となり、基準価額は下落しました。しかし、需給のみによる上昇が継続するとは考えられず、むしろ真に割安な銘柄への投資チャンスだと判断しています。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、ローム、静岡銀行、タイガースポリマーです。電子部品のロームは、2017年3月期第1四半期の営業利益がコスト削減効果で上期計画に対する進捗率が91%と高く、今後の業績改善期待で株価は上昇しました。4月に新規に買付けた静岡銀行は、7月29日の日銀の金融政策決定会合で緩和手段であるマイナス金利の深掘りが見送られ、銀行株の見直しで同行の株価も上昇しました。ゴムホース大手のタイガースポリマーは、2020年の東京オリンピックに向けて電線地中化が話題となる中、同社製品「タイレックス」(曲げやすいポリエチレン管)の需要増が期待されました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、天馬、K&Oエナジーグループです。収納家具の天馬は、2017年3月期第1四半期の営業利益が原油安による原価改善で増益となりましたが、市場の期待値に届かず株価は調整しました。しかし、2008年から7度の自社株買いを実施したことや配当も2012年3月期の20円から2016年3月期の40円まで倍増するなど今後の株主還元の上向上が期待されます。千葉県産の天然ガスを開発するK&Oエナジーグループは、主力製品のひとつであるヨード価格の低下で2016年12月期の営業利益を40億円から30億円に下方修正し株価が下落しました。時価総額と同程度の現預金と有価証券を保有するなど魅力的な割安性を引き続き評価しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	▲0.69%	▲4.20%	0.96%	▲10.60%	19.58%	70.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社:ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲0.52%	▲3.92%	1.99%	▲9.39%	27.42%	64.97%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲0.24%	▲4.11%	1.95%	▲9.21%	30.23%	86.25%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	59.6%
イギリス	7.3%
スイス	3.8%
カナダ	3.8%
フランス	3.5%
ドイツ	3.5%
オーストラリア	2.8%
オランダ	1.7%
アイルランド	1.5%
スペイン	1.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.0%
ソフトウェア・サービス	8.6%
銀行	8.0%
資本財	6.9%
エネルギー	6.9%
食品・飲料・タバコ	6.2%
素材	4.6%
各種金融	3.8%
ヘルスケア機器・サービス	3.8%
小売	3.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,310)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.8%
MICROSOFT CORP	1.4%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
AMAZON.COM INC	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
FACEBOOK INC-A	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
AT&T INC	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

グローバルなマクロ景気への懸念が後退し、リスクオンに。欧米市場では、グローバルなマクロ景気への懸念が和らぐ局面となりました。米国では7月の非農業部門雇用者数が予想より増加、英国では投資意欲が旺盛だったため、英国の欧州連合(EU)離脱投票後の不安感が和らぎ、しっかりした展開となりました。マクロ経済指標における見通しの改善がジャクソンホールでの経済シンポジウムにおけるイエレン米連邦準備理事会(FRB)議長のコメントと相まって、年末までの米国利上げへの期待感を高める方向となりました。一方、中国では小売統計、鉱工業生産指数、貿易統計などの景気指標がスローダウンを表しており、経済見通しが振るわない状況が続いています。

その結果、NYダウは18,400.88ドルで終了し0.17%の下落、ナスダックは0.99%の上昇、SP500は0.12%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は10,592.69で終了し2.47%の上昇。フランスCAC指数は4,438.22で終了し0.04%の下落、イギリスFT100指数は6,781.51で終了し0.85%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲0.94%	▲5.14%	▲6.26%	▲12.10%	3.71%	15.48%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲4.84%	▲5.56%	▲10.84%	3.30%	3.85%
ベンチマーク収益率	▲4.63%	▲5.19%	▲10.09%	4.08%	4.70%
差異	▲0.21%	▲0.37%	▲0.75%	▲0.78%	▲0.84%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.13%
1~3年	23.34%
3~7年	33.84%
7~10年	13.33%
10年以上	27.43%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数647銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	5.21年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.46年
3	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	3.21年
4	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	3.71年
5	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	3.96年
6	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	2.21年
7	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	6.46年
8	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.46年
9	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.96年
10	US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	2.33年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	42.28%
2	ユーロ	40.25%
3	イギリスポンド	8.15%
4	カナダドル	2.07%
5	オーストラリアドル	1.89%
	その他	4.44%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

8月の米国10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。上旬から中旬にかけては、市場予想を上回る米国雇用統計の発表や、米金融政策当局者による景気に対する強気の見方などを受けて追加利上げ観測が強まったことなどから、上昇しました。下旬は、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の年内の追加利上げを示唆する発言などを受けて、上昇しました。8月の欧州債券市場では、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策への期待などが利回りの低下要因となったものの、米国における年内の追加利上げ観測の高まりなどが利回りの上昇要因となり、フランス10年国債利回りは前月末比で上昇、ドイツ10年国債利回りはほぼ同水準で月末を迎えました。英国の10年国債利回りはイングランド銀行(BOE)が市場予想を上回る規模の金融緩和策を発表したことなどから低下(債券価格は上昇)しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、ECBによる国債買い入れルールの緩和観測などから、低下しました。

8月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円高/アメリカドル安となりました。上旬から中旬にかけては、7月末の日銀による市場予想を下回る内容の追加金融緩和策が円高要因となったことや、米国の2016年4-6月期GDPが市場予想を下回ったことなどから、円高/アメリカドル高となりました。下旬は、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の年内の追加利上げを示唆する発言などを受けて、円安/アメリカドル高となりました。8月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円高/ユーロ安となりました。上旬から中旬にかけては、7月末の日銀による市場予想を下回る内容の追加金融緩和策が円高要因となったことなどから、円高/ユーロ安となりました。下旬にかけては、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の年内の追加利上げを示唆する発言などを受けて、円安/ユーロ高となりました。

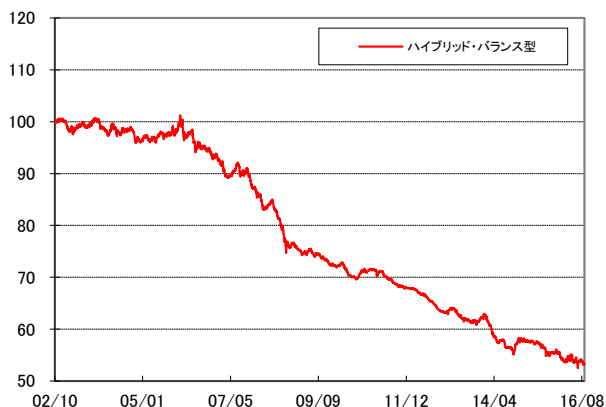
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲1.79%	▲1.37%	▲0.92%	▲3.90%	▲13.42%	▲46.80%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称: フルーツ王国) (運用会社: 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲1.71%	▲0.97%	▲0.03%	▲2.25%	▲8.93%	▲25.29%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	40.4%
ベータ戦略	58.4%
キャッシュ代替	1.2%
現金等	▲0.0%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの8月の騰落率は▲1.71%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲53.6円、ベータ戦略が▲46.2円となりました。当月は、米雇用統計、米利上げに関する要人の発言等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、堅調な7月雇用統計や住宅関連指標の改善等を受け主要3指数が史上最高値を更新するなど中旬までは堅調に推移しましたが、月末近辺では、金融当局要人によるタカ派発言が相次ぐなか早期利上げ観測が台頭したことや高値警戒感等から軟調な展開となりました。欧州株式市場は、前半は、BOE(イングランド銀行)が金融緩和策を打ち出したこと等から上昇しました。後半も、米国の利上げ観測の台頭に伴うユーロ安の進行等から上昇しました。日本株式市場も、米雇用統計が市場予想を上回ったことや米早期利上げ観測の台頭等を好感し上昇しました。外国為替市場では、日銀の追加緩和策への不信感が漂うなか、米国GDP速報値が市場予想を下回ったこと等から円高・ドル安となりました。一方、ユーロは、欧州の主要銀行の株価に持直しの兆しが見られたこと等から円安・ユーロ高となりました。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」、「アカディアン日本株式シングルアルファ」はともにマイナス寄与となり、アルファ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」はプラス寄与となりましたが、「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」はマイナス寄与となり、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界分散型	▲0.51%	▲3.66%	0.13%	▲8.91%	18.38%	14.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲0.29%	▲2.99%	1.47%	▲7.27%	25.85%
参考指数	▲0.57%	▲3.38%	0.69%	▲6.92%	26.23%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.84%	▲3.62%	3.01%	▲12.65%	24.47%
ベンチマーク収益率	0.55%	▲3.47%	3.64%	▲11.66%	27.55%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.93%	▲0.50%	1.78%	6.46%	12.84%
ベンチマーク収益率	▲1.03%	▲0.61%	1.42%	5.78%	10.80%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲3.19%	▲2.40%	4.20%	▲1.74%	48.97%
ベンチマーク収益率	▲3.19%	▲1.31%	6.20%	1.67%	54.92%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
情報・通信業	15.45%
輸送用機器	11.57%
銀行業	9.48%
電気機器	9.16%
建設業	7.12%
化学	5.77%
小売業	5.26%
食料品	5.04%
卸売業	3.65%
陸運業	3.24%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 105)

銘柄名	ファンドの組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.96%
日本電信電話	4.54%
トヨタ自動車	4.47%
NTTDocomo	3.32%
第一生命保険	3.09%
NIPPO	2.88%
みずほフィナンシャルグループ	2.69%
日本航空	2.14%
ソフトバンクグループ	2.14%
ダイセル	2.12%

※業種分類は東証33業種分類による

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	72.61%
地方債	2.96%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	21.08%
円建外債	0.00%
MBS	1.84%
ABS	0.00%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 63)

銘柄名	ファンドの組入比率
126 5年国債	9.20%
115 20年国債	6.47%
328 10年国債	5.95%
367 2年国債	5.27%
128 5年国債	4.60%
133 20年国債	4.47%
329 10年国債	4.10%
22 30年国債	3.46%
93 20年国債	3.40%
330 10年国債	3.37%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	72.71%
オーストラリア	8.39%
フランス	5.73%
イギリス	4.62%
香港	1.96%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	35.19%
各種不動産投資信託	12.22%
オフィス不動産投資信託	12.08%
住宅用不動産投資信託	10.42%
専門不動産投資信託	10.27%

※業種はMSCI社世界業種分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.31%	▲2.26%	6.72%	▲5.78%	46.93%
ベンチマーク収益率	▲0.19%	▲3.98%	2.32%	▲8.64%	32.52%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	55.53%
ケイマン諸島	5.35%
イギリス	5.09%
オランダ	4.68%
アイルランド	3.28%
イタリア	2.69%
スペイン	2.46%
スウェーデン	2.38%
インド	1.97%
韓国	1.90%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 70)

銘柄名	ファンドの組入比率
AMAZON.COM INC	4.12%
NXP SEMICONDUCTORS NV	3.26%
JUNIPER NETWORKS INC	3.13%
COACH INC	2.95%
MORGAN STANLEY	2.29%
MASTERCARD INC-CLASS A	2.18%
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	2.14%
PRICELINE GROUP INC/THE	2.13%
ALPHABET INC-CL A	2.12%
APPLE INC	1.84%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.54%	▲4.30%	▲4.38%	▲9.56%	14.26%
ベンチマーク収益率	▲0.65%	▲4.63%	▲5.19%	▲10.09%	12.73%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	36.07%
米ドル	32.24%
英ポンド	7.22%
メキシコペソ	4.05%
オーストラリアドル	3.53%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 135)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1.375 01/31/21	4.17%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	3.45%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	3.16%
US TREASURY N/B 2.5 02/15/45	3.13%
US TREASURY N/B 1.5 02/28/23	3.01%
US TREASURY N/B 2 02/15/25	2.94%
US TREASURY N/B 1.875 05/31/22	2.79%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.71%
UK GILT 3.5 01/22/45	2.30%
MEX BONOS DESARR FIX RT 6.5 06/09/22	2.11%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+0.55%と上昇しました。月初は、7月末の日銀の金融政策決定会合後に進んだ円高により相場は下落しました。その後は日銀によるETFの買入れ増額や海外株式および原油価格の回復から持ち直したものの、米国での利上げ延期観測を背景とした海外投資家の売り超しなどから、相場は再度弱含みとなりました。しかし、月末にかけては米国での利上げ観測の再燃から円安が進み、国内株式市場はそれまでの下げを埋める展開となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比+0.84%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.29%アウトパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業や建設業などをオーバーウェイトし、サービス業や電気機器などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、アウトパフォーマンスしたファミリーマートやNTTDocomo、業績懸念からサンケン電気のウェイトを引き下げ、市況底打ちによる業績改善を期待して三井物産や、中長期的な成長力を評価して村田製作所を購入しました。

国内景気は力強さにつける状況ですが、政府および日銀の政策対応への期待を加味すれば、相場は回復方向であると予想しています。また、当面は円高が定着する可能性もあるため、円高メリットの享受が期待できる銘柄のウェイトを増やすことも検討しています。スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの議論の高まりにより、企業の意識改革が見込まれ、個社ベースで大きな変化が期待できる銘柄を調査、検討しています。リスク要因としては、英国のEU(欧州連合)離脱による欧州の混乱、もう一段の円高の進行、新興国の景気減速が挙げられます。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場は、月初に急落後、戻りの鈍い展開となりました。日銀による量的・質的金融緩和の政策効果への「総括的な検証」の実施表明により、金融政策の不透明感が強まったことや、2日に実施された10年国債入札が不調な結果となったことから、10年国債利回りはゼロ%近辺まで上昇しました。中旬以降は、投資家の押し目買いにより相場は下げ止まりましたが、金融庁がマイナス金利政策に対して懸念を示したことなどから、戻りは限定的でした。下旬には、米国の金融当局者から利上げに前向きな発言を受け円安・株高が進み、10年国債利回りはマイナス0.0%台半ばで月末を迎えました。国内事業債市場は、投資家のプラス利回り商品に対する旺盛な需要を背景に底堅く推移しました。

当ファンドでは、月初にデレギュレーションを短期化した後、10年国債利回りがゼロ%近くまで調整したため一旦中立とし、月末にかけては再度短期化しました。

クレジット戦略では、国債利回りの上昇に鑑み、一部の事業債で短期化の入替えを行いました。

ファンドの運用実績は、前月末比▲0.93%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.09%アウトパフォーマンスしました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+0.31%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.50%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、国別配分効果、通貨配分効果、業種配分効果がプラスに寄与した一方、銘柄選択効果がマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲0.54%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.12%アウトパフォーマンスしました。

<債券>

新興国で、メキシコのオーバーウェイト幅を増やし、南アフリカのポジションを新規にオーバーウェイトしました。一方、ポーランドをオーバーウェイトから中立に引き下げました。

<通貨>

米ドルをオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げ、ユーロをアンダーウェイトから中立としました。また、カナダドルをアンダーウェイトから中立とし、英ポンドのアンダーウェイト幅を減らしました。

【海外REITマザーファンド】 8月のグローバル・リート市場は、地域別では欧州が小幅続伸となった一方、米国が軟調となり、アジア・太平洋地域も一服感が出ました。Brexit(イギリスのEU(欧州連合)離脱)決定の影響に対する懸念が和らいだことや低金利の環境が続いたことが相場を下支えした一方、米国での早期利上げ観測の高まりが逆風となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」)として指数化したものです。

※ 2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.16%	▲0.48%	▲0.94%	▲1.84%	▲13.02%	▲39.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.9%
投資信託	93.1%
合計	100.0%

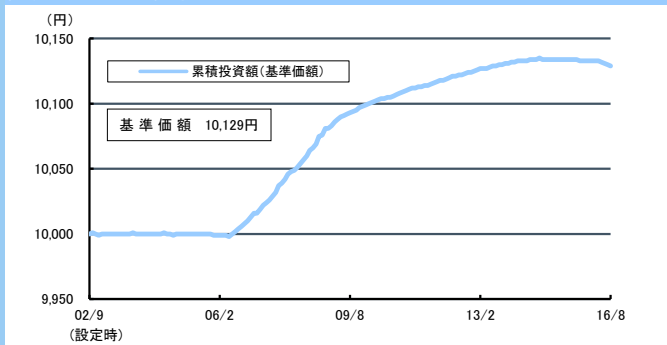
【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、(運用会社:フィデリティ投信株式会社)安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績

(2016年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 97.0 億円 (2016年8月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2016年8月31日現在)

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
▲0.01%	▲0.03%	▲0.04%	▲0.05%	▲0.01%	1.29%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年7月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2016年7月29日現在)

銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-
2	-	-	-
3	-	-	-
4	-	-	-
5	-	-	-
6	-	-	-
7	-	-	-
8	-	-	-
9	-	-	-
10	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型	年率1.242%程度							
	海外株式型	年率0.864%程度							
	海外債券型	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型	年率1.026%程度							
	マネープール型	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。